

## 公共サービス改革法の対象事業選定と今後の進め方（案）

### 1. 府省等による自主的選定

「公共サービス改革基本方針」（7月15日閣議決定）を踏まえ各府省等に公共サービス改革法に基づく対象事業として官民競争入札等の導入を求めたところ、8月末時点で6事業の自主的選定があった。さらに官民競争入札等監理委員会（9月26日）で了承された23年度の「公共サービス改革法の事業選定方針及びプロセスについて」に基づき導入を求めたところ、自主的選定は現在79事業となった（民間競争入札）。これは22年度（30事業）、21年度（44事業）を上回り、過去最多である。（別紙1）

公共サービス改革法では、法の対象事業選定は国の機関の責務としているところ、これまでにない数多くの自主的選定が生じた要因として以下が想定される。

- ・ 「政府系公益法人の見直し」と連携して、政府系公益法人が継続受注している事業について、契約の競争性を高めるため官民競争入札等の導入を求めたこと
- ・ 「行政刷新担当大臣資料」の範囲拡大として、行政情報ネットワークシステムの運用業務について、昨年度の国に引き続き独法に対し一斉導入を求めたこと
- ・ 各府省等に対し事業選定プロセスを明確化し、政務出席の公開ヒアリングや監理委員会による勧告等を選定方針やスケジュールに明示したこと

区 分	事業数	事業費
政府系公益法人等が一者応札等で受注していた事業	22	31.8億円
国・独法の行政情報ネットワークシステムの運用業務	49	180.2億円
国・独法の施設管理業務	6	6.9億円
国の統計調査業務	2	9.2億円
合 計	79	228.1億円

自主的選定は、法や基本方針を踏まえ各府省が改革に取り組むこととしたものであることから、事業内容が特殊で法対象としても競争性が期待できない1事業（0.3億円）を除き、事業選定の対象とする。

## 2. 24 年度の実施要項の審議数

選定事業は、公共サービス改革基本方針（24 年 6 月頃閣議決定予定）で明記した後、各府省庁において競争入札の実施要項を作成し、官民競争入札等監理委員会（入札監理小委員会）の審議を要することとなるが、審議可能数には物理的限界がある。

審議の効率化のため、23 年度はパブリックコメントの前後で 2 回実施していた審議を継続事業については 1 回としたほか、担当専門委員による事前審査体制の構築や書面審議の活用、類似事業の一括審議等を実施したところである。さらに、事業評価において良好な実施結果が得られた事業は官民競争入札等から“卒業”し府省等の自律的な入札・契約に委ね、監理委員会が実施状況を監視する仕組みを構築中であり、来春、先行的に卒業を判断することも検討している。

24 年度の入札監理小委員会の審議数は、類似一括審議の活用による効率化により、88 回程度が見込まれ、過去最多だった 23 年度の 84 回を上回っている。

年度	区分	新規選定 (事業数)	当年審議数 (件数)	類似一括審議 (件数)	入札小委 (回数)
24 年度	新規	78	40	32	64
	継続		36	24	24
	計		76	54	88
23 年度	新規	30	21	21	42
	継続		52	39	42*
	計		73	60	84

\* 継続案件のうち 3 件は審議を 2 回行った。

## 3. 公開ヒアリング対象事業の選定

当初は公開ヒアリングの多数開催を想定していたが、各府省等による自発的な多数の選定状況を踏まえ、今年度の公開ヒアリングは以下に重点化して事務局で抽出し、公物管理等分科会及び施設・研修等分科会において選定し、政務三役の了解を経て各府省へ通知する。（別紙 2）

- 政府系公益法人が継続受注している事業で、事業規模の大きいもの
- 独法の発注業務（施設管理、情報処理システム運用管理、公益法人関係）
- 官民競争入札の可能性のある独立行政法人等の業務  
（事業選定に複数年間の調整を要する案件も含む）

(ヒアリング対象数)

公物管理等分科会 13 事業

施設・研修等分科会 13 事業

#### 4. 次年度のヒアリング候補の通知

政府系公益法人が継続受注している事業等については、対象候補が多く平成 23 年度の選定作業ですべてを取り扱うことが困難なため、「公共サービス改革法の事業選定方針及びプロセスについて」2 (5) 事業選定作業が複数年度にまたがる場合の条項を適用し、次年度のヒアリング候補として抽出し、分科会の議を経て各府省等に示す。その際、各府省に対し当該業務に係る入札スケジュール、競争参加資格等の見直しを求め、次年度以降フォローアップにおいて改善が見られなかった業務については、官民競争入札等の対象事業として選定していくこととする。(別紙 3)

#### 5. 公開ヒアリングの進め方

公開ヒアリングは、従来の官民競争入札等監理委員会におけるヒアリングと同様に、主として永田町合同庁舎会議室で開催しマスコミを含め傍聴席を設け、資料や議事録を内閣府のホームページにおいて公開する。

出席者は下記を原則とする。

監理委員会・内閣府	対象事業の担当府省等
内閣府政務官 官民競争入札等監理委員会 分科会 委員 (チーム編成を行う) 事務局長、参事官	対象事業を所管する局長級 (独法は理事)、 課長 (独法は部長) 各府省の公共サービス改革担当部局の課 長

ヒアリングの具体的な進め方は分科会ごとに定める。ヒアリングでは対象事業について官民競争入札等の導入を求めることとし、導入できない理由に合理性が認められない場合には、審議結果として「当該事業について、官民競争入札等の対象事業とすることについて検討を行う」ことを官民競争入札等監理委員会が勧告することも判断していただく。

その場合、後日、勧告に基づき講じた措置を分科会ヒアリングすることとし、事業選定に複数年の調整を要する場合は、「民間競争入札の対象とすることも視野に入れ、検討を行い平成 24 年中に結論を得る」等を公共サービス改革基本方針に記載することとする。

なお、官民競争入札の検討を求める際は、その検討の前に、業務フロー・コスト分析の実施を具体的な作業として求めていくこととする。





## 別紙1 自主的選定結果一覧

	府省名	実施機関名	対象事業名	契約相手方	事業規模 (億円)	24年度 審議案
1	公物	国土交通省	国土交通省	国営公園事業の発注者支援業務	(社)関東建設済会ほか	2.7 包含
2	施設	国土交通省	国土地理院	「地図と測量の科学館」管理運営業務及び展示支援業務(仮称)		0.2 ○
3	施設	農林水産省	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	独法施設の管理・運営		0.4
4	施設	農林水産省	(独)農業生物資源研究所	独法施設の管理・運営		0.2
5	施設	農林水産省	(独)農業環境技術研究所	独法施設の管理・運営		0.3
6	施設	農林水産省	(独)国際農林水産業研究センター	独法施設の管理・運営		0.2
7	公物	内閣官房	内閣官房	画像分析官の教育訓練(初級・中級)の委嘱	(財)リモート・センシング技術センター	1 ○
8	公物	金融庁	金融庁	国際会計基準事務委託費	(公財)財務会計基準機構	0.4
9	公物	金融庁	金融庁	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に関する事務の委託	(公財)財務会計基準機構	0.1
10	公物	消費者庁	消費者庁	消費者政策委託費(電子商取引モニタリング事業)	(財)日本産業協会	1.3
11	公物	消費者庁	消費者庁	消費者政策委託費(特定商取引適正化事業)	(財)日本産業協会	0.1 ○
12	公物	総務省	総務省	政府認証基盤の運用の請負	(社)行政情報システム研究所	7
13	公物	総務省	総務省	政府認証基盤のシステム保守の請負	(社)行政情報システム研究所	1.2
14	公物	総務省	総務省	地方交付税算定等業務委託費	(財)地方自治情報センター	1.9 ○
15	公物	総務省	総務省	放射能測定調査委託費	(財)日本分析センター	2.3 ○
16	公物	文部科学省	文部科学省	電源立地等推進対策委託費(学習用機器貸出)	(財)日本科学技術振興財団	0.9 ○
17	公物	文部科学省	文部科学省	原子力施設等防災対策等委託費(国際原子力安全交流対策(技術者交流))	(財)原子力安全研究協会	0.8 ○
18	公物	厚生労働省	厚生労働省	国立感染症研究所山形庁舎及びハルセン病研究センター重長類等飼育管理業務請負(※1)	(社)予防衛生協会	0.3
19	公物	農林水産省	農林水産省	定期一般健康診断等業務(本局ほか)一式	(一財)東日本労働衛生センター	0.3 ○
20	公物	農林水産省	農林水産省	水産物安定供給対策事業委託費	(社)漁業情報サービスセンター	1.0 ○
21	公物	国土交通省	国土交通省	東京国際空港警備システム保守業務(※2)	(財)航空保安協会	0.7
22	公物	防衛省	防衛省(陸幕)	進路相談等部外委託	(財)自衛隊援護協会	0.4 ○
23	公物	防衛省	防衛省(海幕)	進路相談等部外委託	(財)自衛隊援護協会	0.3
24	公物	防衛省	防衛省	硫黄島における調理作業等委託	(財)防衛済済会	0.8 ○
25	公物	防衛省	防衛省	給食作業(調理等)1式	(財)防衛済済会	0.5
26	公物	環境省	環境省	環境保全普及推進費	(株)JTBCコミュニケーションズ	0.5 ○
27	公物	防衛省	防衛省	住宅防音事業に関する事務手続補助業務	(財)防衛施設局周辺整備協会	7.3 ○
28	公物	内閣府・内閣官房	内閣府・内閣官房	内閣府LAN(共通システム)におけるサーバ・端末等の賃貸借及び設計・構築並びに運用保守等	富士通株式会社	64.3
29	公物	消費者庁	消費者庁	消費者庁のネットワークシステムの運用支援業務	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	0.5 ○
30	公物	消費者庁	独立行政法人国民生活センター	全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)運用支援業務	富士通株式会社	4.9
31	公物	金融庁	金融庁	金融庁ネットワークシステムシステムの運用管理業務	富士通株式会社	3.3 ○
32	公物	宮内庁	宮内庁	宮内庁ネットワークシステムの運用管理支援業務	新日鉄ソリューションズ株式会社	0.2
33	公物	公正取引委員会	公正取引委員会	公正取引委員会LANシステム運用支援業務一式	富士ソフト株式会社	0.2
34	公物	総務省	独立行政法人統計センター	独立行政法人統計センターLAN等運用管理業務	株式会社アイエスエフネット	0.3
35	公物	総務省	独立行政法人情報通信研究機構	情報システム運用のための総合委託	宇宙技術開発(株)	0.6 ○
36	公物	総務省	独立行政法人情報通信研究機構	けいほんな研究所ネットワーク運用管理保守及びユーザーサポート業務	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ(株)	0.4
37	公物	総務省	独立行政法人情報通信研究機構	未来ICT研究センターネットワーク運用管理及びユーザーサポート業務	日本電子計算(株)	0.5
38	公物	財務省	独立行政法人国立印刷局	印刷局ネットワークシステム運用支援業務	株式会社シーエーシー	0.6 ○
39	公物	財務省	独立行政法人造幣局	情報機器等運用支援業務	日本電氣株式会社	0.2 ○
40	公物	財務省	独立行政法人酒類総合研究所	酒類総合研究所情報システムの運用及び管理業務	株式会社ユー・エス・イー	0.1 ○
41	公物	文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	基幹業務用シンクライアントシステムの運用支援業務	株式会社NESI	0.2 ○
42	公物	文部科学省	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	電子計算機システム一式	日本電氣株式会社	2.3
43	公物	文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	独立行政法人日本芸術文化振興会情報システムの総括運用管理支援業務委託	富士ネットワークシステム株式会社	0.1 ○
44	公物	文部科学省	独立行政法人大学入試センター	業務用電子計算機システム用機器借上げ及び運用支援業務	富士通株式会社	8.2
45	公物	文部科学省	独立行政法人日本学術振興会	日本学術振興会業務基盤サーバ等の更新	株式会社システムズ	1.5
46	公物	文部科学省	独立行政法人産業技術総合研究機構	インターネットシステム保守運用支援業務	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	0.9
47	公物	文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	事務用電子計算機システム賃貸借	東芝情報システム株式会社	2.3
48	公物	文部科学省	独立行政法人海洋研究開発機構	ネットワーク機器等保守及びセキュリティ監視	日本電氣株式会社	1.2
49	公物	文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構	事務用電子計算機システム システム基盤運用支援業務等	富士通株式会社	0.4
50	公物	文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	JST OASシステム用ハードウェア・ソフトウェアの保守サポート業務	(株)日立製作所	0.4
51	公物	文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	JSTインターネットセグメント機器保守等	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	0.4
52	公物	文部科学省	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	JAXA財務・管理系及び共通インフラ系情報システムに係る運用管理業務	NDS総合情報サービス共同企業体	36.6
53	公物	外務省	独立行政法人国際協力機構	コンピュータシステム運用業務	アクセンチュア株式会社	6.6
54	公物	外務省	独立行政法人国際交流基金	JF-NET運用管理支援業務	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター	8.4
55	公物	厚生労働省	独立行政法人労働政策研究・研修機構	機構情報システム運用支援・ヘルプデスク等業務(委託)	富士通株式会社	0.4
56	公物	厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	機構基幹ネットワークシステムに係る保守・運用管理の委託業務	富士通株式会社	1.5
57	公物	厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	労働者健康福祉機構基幹業務システムソフトウェア保守及び運用管理一式	NECネクサソリューションズ株式会社	0.5
58	公物	厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	労働者健康福祉機構基幹業務システムハードウェア保守一式	NECネクサソリューションズ株式会社	0.1
59	公物	厚生労働省	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	独立行政法人医薬品医療機器総合機構共用LANシステム等に係る運用支援業務	富士テレコム株式会社	0.3
60	公物	農林水産省	独立行政法人国際農林水産業研究センター	イントラネットの管理・運用支援業務	カスタムシステム(株)	0.1
61	公物	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	研究情報等公開データベース及び情報検索サーバの運用管理業務	三菱スペースソフトウェア株式会社	0.5 ○
62	公物	経済産業省	独立行政法人経済産業研究所	第三期REIT PC-LANシステム	株式会社PFU	0.4
63	公物	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	産総研情報システム運用管理支援業務	三菱スペースソフトウェア株式会社	4.5
64	公物	経済産業省	独立行政法人製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム	株式会社富士通ビジネスシステム	7
65	公物	経済産業省	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	情報基盤サービス	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2
66	公物	経済産業省	独立行政法人日本貿易振興機構	コンピュータシステム運用管理業務	日本電氣株式会社	1.9 ○
67	公物	経済産業省	独立行政法人原子力安全基盤機構	機構内情報システムの運用管理支援業務	株式会社シーエーシー	0.4 ○
68	公物	経済産業省	独立行政法人情報処理推進機構	電子IPA稼働維持支援業務	株式会社日立製作所	0.5
69	公物	経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	情報化ネットワークシステム運用管理業務	富士通株式会社	0.7
70	公物	国土交通省	独立行政法人港湾空港技術研究所	情報処理システム運用管理業務	日本電氣株式会社	0.1 ○
71	公物	国土交通省	独立行政法人土木研究所	情報システム運用支援業務	株式会社日立情報システムズ	0.1
72	公物	国土交通省	独立行政法人都市再生機構	UR-NETの運用支援等に関する業務	日立公共システムエンジニアリング株式会社	0.4
73	公物	国土交通省	独立行政法人住宅金融支援機構	Withシステムの運用契約	株式会社日本ビジネスデータプロセッシングセンター	0.8
74	公物	国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	機構情報ネットワークシステム管理業務	キョーエーソリューションズ株式会社	4.5
75	公物	国土交通省	独立行政法人建築研究所	共用計算機システム借入(リース)	(株)トータルシステムサービス	1.2 ○
76	公物	環境省	独立行政法人国立環境研究所	(独)国立環境研究所ネットワークシステム運用管理業務	日本電氣(株)・日本電子計算機(株)	6.7
77	施設	国土交通省	国土交通省	関東地方整備局(本局)の施設管理業務	新生ビルテクノ(株)等	5.6 ○
78	統計	総務省	総務省	サービス産業動向調査	サーベイリサーチセンター・インテリジェンサーチ共同企業体	8.8
79	統計	農林水産省・経済産業省	農林水産省・経済産業省	容器包装利用・製造等実態調査	(株)三菱総合研究所	0.4 ○
<b>合計</b>			<b>79件</b>		<b>228.1</b>	<b>32</b>

※1 当該事業は、民間競争入札を実施した場合に、どのような民間事業者が応札する可能性があるか質問したところ、貴省より感染リスク事故が雇用者に生じた場合の対応について、あらかじめ保障の制度とその危険性の認識した雇用者を保持している必要があるなどの回答があり、他の民間事業者の参入が期待できず、市場化テストには適さないとして監理委員会は判断した。

※2 新たな民間事業者の参入を促進するため、H24年度から、4契約に分割し一般競争の予定。取組の結果・検証を待って市場化テストの導入を検討

別紙2 今年度の公開ヒアリング対象事業一覧

1. 公物管理等分科会

通し番号 (様式1)	府省名	社・財 等	支出先法人名	事業等の名称	応札(応募)者数 (21年度)	応札(応募)者数 (22年度)	応札(応募)者数 (23年度)	当該法人に対する支出金額 (21年度)(単位:千円)	当該法人に対する支出金額 (22年度)(単位:千円)	当該法人に対する支出金額 (23年度)(単位:千円)	担当課室
70	文部科学省	(財)	日本レクリエーション協会	スポーツ振興事業委託費(おやこ元気アップ事業)	-	1	1	-	43,460	37,362 (契約額)	スポーツ・青少年局 体育参事官
71	文部科学省	(財)	日本体育協会	スポーツ振興事業委託費(総合型地域スポーツクラブ育成推進事業)	1	1	1	341,735	221,587	194,404 (契約額)	スポーツ・青少年局 スポーツ振興課 スポーツ連携室
72	文部科学省	(財)	日本体育協会	スポーツ振興事業委託費(子どもの体力向上啓発事業)	-	1	1	-	194,020	243,949 (契約額)	スポーツ・青少年局 体育参事官
132	厚生労働省	(財)	労災サポートセンター	社会復帰促進等事業委託費(労災ケアサポート事業)	1	1	1	1,387,064	854,092	662,046 (契約額)	労働基準局労災補償 部労災保険業務課
133	厚生労働省	(財)	労災サポートセンター	社会復帰促進等事業委託費(労災特別介護支援事業)	1	1	1	2,482,273	2,269,416	2,035,825 (契約額)	労働基準局労災補償 部労災保険業務課
136	厚生労働省	(社)	全国労働保険事務組合連合会	労働保険加入促進業務委託費(労働保険加入促進業務)	2	2	2	822,876	459,113	867,197 (徴収勘定 578,935、 雇用勘定 288,262) (契約額)	労働基準局労災補償 部労働保険徴収課
190	経済産業省	(社)	日本デザイン保護協会	登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグローバルピング事業	1	1	1	109,115	112,246	調達予定総額 99,372	特許庁審査業務部 意匠課
195	経済産業省	(財)	工業所有権電子情報化センター	国際出願に関する書面の電子化業務 一式	1	1	1	455,603	409,704	調達予定総額 492,138	特許庁審査業務部 国際出願課
196	経済産業省	(財)	工業所有権電子情報化センター	書面による手続のデータエントリー業務 一式	1	1	1	616,769	473,920	調達予定総額 606,901	特許庁審査業務部 出願支援課
201	経済産業省	(一財)	日本特許情報機構	商標審査前サーチレポート(構成商標の文字部に関する識別力等調査)作成事業	1	1	1	346,944	342,919	調達予定総額 300,286	特許庁審査業務部 商標課
202	経済産業省	(一財)	日本特許情報機構	商標審査前サーチレポート(図形商標の先行絞り込み調査)作成事業	2	1	1	233,212	231,676	調達予定総額 217,725	特許庁審査業務部 商標課
203	経済産業省	(一財)	日本特許情報機構	商標審査前サーチレポート(不明確な指定商品・役務に係る調査)作成事業	2	1	1	93,079	95,931	調達予定総額 89,978	特許庁審査業務部 商標課
394等	国土交通省	(財)	航空保安協会	空港有害鳥類防除業務請負				569,625	556,500	616,935	航空局運用課大阪 航空局運用課
				大阪国際空港外4空港有害鳥類防除業務請負(394)	1	1	1	(149,100)	(140,700)	(140,175)	
				福岡空港外7空港有害鳥類防除業務請負(417)	1	1	-	(222,600)	(226,800)	※H23年度から417-2,417-3に分割	
				福岡空港外3空港有害鳥類防除業務請負(417-2)	-	-	1	-	-	(114,450)	
				熊本空港外3空港有害鳥類防除業務請負(417-3)	-	-	1	-	-	(113,400)	
				新千歳空港他1空港有害鳥類防除業務請負(461)	1	1	1	(58,275)	(55,650)	(55,274)	
仙台空港他2空港有害鳥類防除業務請負(463)	1	1	1	(139,650)	(133,350)	(193,636)					
合計				13件					6,264,584		

2. 施設・研修等分科会

様式 番号	府省名	実施機関	事業等の名称	受注事業者	事業規模(千円)	業務フロー・コスト 分析を求める事業 (注3)
5	法務省	法務省	司法書士試験		●22年度予算額 24,107	①
5	法務省	法務省	土地家屋調査士試験		●22年度予算額 6,125	
7	外務省	国際協力機構	JICAボランティア事業支援業務	(社)青年海外協力協会	●21年度契約額 1,481,326	
7	文部科学省	(独)宇宙航空研究開発機構	広報普及業務委託	(財)日本宇宙フォーラム	●21年度～23年度の3か年 契約額("JAXA i"関係予 算含む) 1,140,300	
7	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	イオン照射研究施設等利用管理支援業務請負契約	(財)放射線利用振興協会	●22年度契約額 38,438	
7	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	電子加速器・コバルト照射施設の運転保守業務請負契約	(財)放射線利用振興協会	●22年度契約額 33,642	
7	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	情報セキュリティ対策システム等の運用支援業務	(財)高度情報科学技術研究機構	●22年度契約額 99,200	
7	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	大型計算機システム等の運用支援業務	(財)高度情報科学技術研究機構	●22年度契約額 87,192	
7	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	原子力計算科学プログラム作成業務等請負	(財)高度情報科学技術研究機構	●22年度契約額 91,117	
7	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	原子力コードの高速化・計算機性能評価業務請負	(財)高度情報科学技術研究機構	●22年度契約額 58,628	
9	文部科学省	(独)日本学生支援機構	奨学金の返還金回収業務(注1)		●予算額(機構職員人件費・一般管理費と民間委託費を含む) 平成22年度 9,165,420千円	④
4-2	文部科学省	(独)日本スポーツ振興センター	災害共済給付業務(注1)		●事業経費 約12億円(平成22年度) (人件費約10.7億円、物件費約1.3億円)	③
9	財務省	(独)造幣局	貨幣セット販売事業(注1)		●予算額(既存の民間委託費のみ) 平成22年度 656,855千円	②
合計			13件		(注2) 3,060,075	

(注1) 官民競争入札検討事項  
(注2) 官民競争入札検討事項の金額は含めていない。  
(注3) 番号は優先順位を示している。

別紙3 来年度以降のヒアリング対象事業一覧

1. 公物管理等分科会

様式1の 通し番号	府省名	社・財等	支出先法人名	事業等の名称	応札(応募)者数 (21年度)	応札(応募)者数 (22年度)	応札(応募)者数 (23年度)	当該法人に対する支出金額 (21年度)(単位:千円)	当該法人に対する支出金額 (22年度)(単位:千円)	左に対する支出金額(23年度) (単位:千円)	担当課室
65	文部科学省	(財)	画像情報教育振興協会	文化芸術振興委託費(メディア芸術祭の企画・運営)	2	1	2	288,209	282,211	271,529	文化庁文化部芸術文化課
66	文部科学省	(財)	画像情報教育振興協会	文化芸術振興委託費(文化庁メディア芸術祭海外展の企画・運営)	3		2	66,449	47,807	79,370	文化庁文化部芸術文化課
78	文部科学省	(財)	日本映像国際振興協会	文化芸術振興委託費(海外映画祭出品等支援事業)	1	1	1	69,070	70,000	69,991	文化庁文化部芸術文化課支援推進室
81	文部科学省	(財)	放射線影響協会	原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等放射線業務従事者等に係る疫学的調査)	1	1	1	283,926	249,316	160,000	科学技術・学術政策局原子力安全課放射線規制室
82	文部科学省	(財)	原子力安全研究協会	原子力施設等防災対策等委託費(緊急被ばく医療研修)	2	2	1	250,840	234,499	59,977	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室
84	文部科学省	(財)	日本分析センター	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査(放射能分析))	1	1	1	392,145	542,728	930,289	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室
85	文部科学省	(財)	日本分析センター	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能分析研修)	1	1	1	62,485	76,476	30,599	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室
94	文部科学省	(財)	原子力安全技術センター	原子力施設等防災対策等委託費(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム調査)	1	1	1	496,941	778,014	219,358	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室
97	文部科学省	(財)	原子力安全技術センター	原子力施設等防災対策等委託費(原子力防災研修)	1	1	1	373,199	343,200	157,919	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室
102	文部科学省	(財)	海洋生物環境研究所	原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境における放射能調査及び総合評価)	1	1	1	495,600	499,264	134,000	科学技術・学術政策局原子力安全課防災環境対策室
118	厚生労働省	(財)	麻薬・覚せい剤乱用防止センター	保健福祉調査委託費(覚せい剤等撲滅啓発事業)	1	1	1	86,037	78,855	78,435	医薬食品局監視指導・麻薬対策課
124	厚生労働省	(社)	家庭問題情報センター	養育費確保支援事業委託費(養育費相談支援センター事業)	1	1	1	64,636	59,941	59,978	雇用均等・児童家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室
129	厚生労働省	(社)	全国労働基準関係団体連合会	労働災害防止対策事業委託費(新規起業事業場就業環境整備事業)	2	1	1	109,926	92,899	81,408 (契約額)	厚生労働省労働基準局監督課
138	厚生労働省	(財)	二十一世紀職業財団	仕事と家庭両立支援事業等委託費(ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業)	-	2	1	-	48,397	39,353	雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課
143	厚生労働省	(財)	日本生産性本部	生涯職業能力開発事業委託費(ジョブ・カード、講習事業)	2	1	1	42,316	36,480	67,820	職業能力開発局キャリア形成支援室
179	農林水産省	(社)	農林水産技術情報協会	試験研究調査等委託費(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委託事業)	1	1	2	84,759	87,444	83,790	研究推進課産学連携室
182	農林水産省	(社)	日本森林技術協会	森林計画推進委託費(森林資源調査データ解析事業)	-	1	1	-	69,195	51,744	計画課
230	経済産業省	(財)	知的財産研究所	工業所有権研究等委託費(産業財産権研究推進事業)	1	1	1	107,246	110,048	契約額 150,102	特許庁総務部企画調査課
258	経済産業省	(財)	日本エネルギー経済研究所	石油製品需給適正化調査等委託費(国際石油需給体制等調査(東アジアにおけるエネルギーセキュリティ推進に係る事業))	1	2	1	66,339	52,952	52,492	エネ庁長官官房 国際課
279	経済産業省	(財)	エルピーガス振興センター	石油製品需給適正化調査等委託費(石油製品需給適正化調査(石油ガス流通合理化調査))	2	2	2	51,644	40,769	43,050	エネ庁資源・燃料部石油流通課
297	経済産業省	(財)	原子力環境整備促進・資金管理センター	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費(放射性廃棄物重要基礎技術研究調査))	1	1	1	147,000	124,005	123,900	エネ庁電力・ガス事業部 原子力立地・核燃料サイクル産業課 放射性廃棄物等対策室
318	経済産業省	(公財)	日本生産性本部	電源立地等推進対策委託費(電源立地推進調整等事業(エネルギー教育実践校事業))	1	1	1	142,409	111,796	100,608	エネ庁総合政策課調査広報室
319	経済産業省	(公財)	日本生産性本部	電源立地等推進対策委託費(電源立地推進調整等事業(エネルギー教育調査普及事業))	1	1	1	86,348	93,439	89,308	エネ庁総合政策課調査広報室
369	国土交通省	(財)	建設業適正取引推進機構	建設業取引適正化センター設置業務	2	1	1	59,850	60,500	58,500	土地・建設産業局建設業課建設業適正取引推進指導室
382	国土交通省	(財)	土地情報センター	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務	2	1	1	248,253	248,646	239,648	土地・建設産業局土地市場課
<b>合計</b>				<b>26件</b>				<b>4,438,881</b>			



2. 施設・研修等分科会

様式	府省名	実施機関	事業等の名称	受注事業者	事業規模(千円)
4-1	財務省	関東財務局	関東財務局(埼玉)の施設管理(さいたま新都心合同庁舎1号館)		440,445
4-1	財務省	関東財務局	関東財務局(横浜)の施設管理(横浜第2合同庁舎)		274,656
4-1	財務省	近畿財務局	近畿財務局(大阪)の施設管理(大阪合同庁舎第2号館・第4号館)		404,784
4-1	財務省	近畿財務局	近畿財務局(兵庫)の施設管理(神戸地方合同庁舎)		90,507
4-1	財務省	名古屋国税局	名古屋国税局管内の施設管理		353,417
4-1	財務省	大阪国税局	大阪国税局管内の施設管理		275,388
4-1	外務省	(独)国際協力機構	研究所の施設管理		136,028
4-1	外務省	(独)国際協力機構	東京国際センターの施設管理		293,202
4-1	外務省	(独)国際協力機構	筑波国際センターの施設管理		173,429
4-1	外務省	(独)国際協力機構	横浜国際センターの施設管理		435,750
5	文部科学省	文部科学省	高等学校卒業程度認定試験		22年度予算額 247,541
5	経済産業省	経済産業省	弁理士試験		22年度予算額 90,691
4-2	経済産業省	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	国家石油備蓄基地操業委託(全国10か所)		53,500,000
7	外務省	(独)国際協力機構	日本人材開発センター事業に係る国内支援業務	(財)日本国際協力センター	●22年度～23年度の2か 年契約額 70,625
7	外務省	(独)国際協力機構	ナレッジマネジメント国内支援業務	(財)日本国際協力センター	●22年度～23年度の2か 年契約額 88,753
7	外務省	(独)国際協力機構	日系社会ボランティア事業支援業務	(財)海外日系人協会	●22年度～24年度の3か 年契約額 148,211
7	外務省	(独)国際協力機構	日系社会リーダー育成事業に係る業務委託	(財)海外日系人協会	●22年度契約額 79,163
7	外務省	(独)国際協力機構	日系研修実施支援業務に係る委託契約	(財)海外日系人協会	●21年度～23年度の3か 年契約額 104,014
7	文部科学省	(独)日本原子力研究開発機構	きつづ光科学館ふおとん運営業務	(財)大阪科学技術センター	●22年度契約額 73,401
7	文部科学省	(独)科学技術振興機構	外国人研究者宿舎管理運営	(社)科学技術国際交流センター	●22年度契約額 122,384
7	文部科学省	(独)科学技術振興機構	サイエンスキャンプ実施に伴う事務局業務	(財)日本科学技術振興財団	●22年度契約額 66,030
※	環境省	環境省	除染技術実証試験事業等	(独)日本原子力研究開発機構	
合計			21件		57,468,419

上記に加え、平成23年12月16日付「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」に基づき公表されている契約情報の概要”(内閣官庁行政改革推進室作成)において挙げられた独立行政法人の契約については、平成22年12月7日付閣議決定「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」Ⅲ. ④調達の見直し(下記参照)を踏まえ、ヒアリング対象とする。

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)  
 Ⅲ 資産・運営の見直しについて  
 3. 取引関係の見直し  
 ④ 調達の見直し  
 ○ 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づく官民競争入札等の積極的な導入を推進し、独立行政法人の提供するサービスの質の維持・向上と経費削減を図る。

※12月19日に開催された官民競争入札等監視委員会において、委員より指摘があり追加したもの

3. 統計調査分科会

通し番号	府省名	事業等の名称	受託事業者	応礼者数(21年度)	応礼者数(22年度)	応礼者数(23年度)	支出金額(21年度)(単位:千円)	支出金額(22年度)(単位:千円)	支出金額(23年度)(単位:千円)	担当課室
4	経済産業省	石油製品需給適正化調査等委託費(石油製品需給動態調査・石油輸入調査・石油設備調査等)	21年度～23年度のいずれも一般財団法人石油エネルギー技術センター(旧(財)石油産業活性化センター)	1	2	1	146,540	108,998	105,998	エネ庁資源・燃料部政策課



政府系公益法人の絞り込みについて

<公益法人行政担当室>

政府系公益法人に対する補助金・委託費及び契約等の支出件数 801法人、3,887件、約3101億円

各府省の見直し状況 (H22,23予算)

・競争性の高い契約形態へ	907件
・契約条件の見直し	1,031件
・発注業務の見直し	787件
・22年度に民間企業が受注	277件
・その他の見直し	145件
・22年度限り、廃止	390件
・見直しを未実施	603件

(件数は重複あり)

【うち、25法人1,446件 (37%) は市場化テスト実施済み】

複数年度継続しているもの

補助金・委託費等、契約等61法人、186件  
【うち6法人、44件は市場化テスト実施済み】

除外 (3,340件)

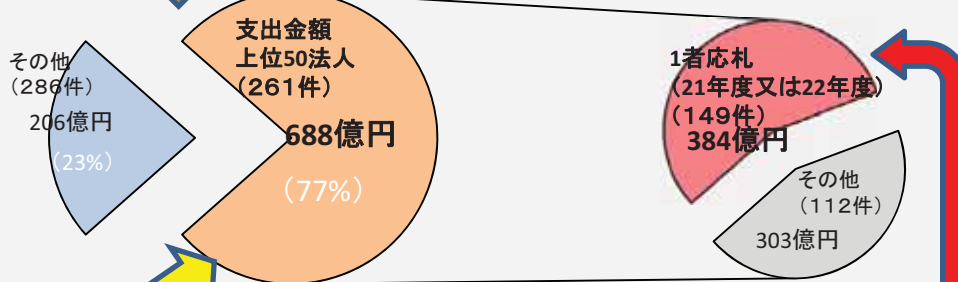
・既に市場化テストを実施済み	1,333件
・3,000万円未満	1,040件
・単価契約の事業	15件
・廃止等事業	453件
・補助金 (入札の対象外)	399件
・民間事業者等が受注	100件

<公共サービス改革推進室>

242法人、547件、約895億円  
(金額は21年度又は22年度ベース)

- ・事業仕分けで指摘をされた事業
- ・民主党「行政刷新PT」で取り上げられた事業 (資料要求結果 (OB在籍法人の公益法人のうち一者の金額上位5件等))
- ・その他問題となっている事業 (例: 保安院の1者応札問題、基地周辺住宅防音工事に関する「事務手続き補助業務」等)

今後随時追加



**23年度の公開ヒアリング検討対象 (予定)**

※このうち、公開ヒアリングは30事業程度を予定 (選定の際には1者応札となっている事業を特に留意する。)

# 政府系公益法人の事業選定について

平成23年12月19日  
第86回監理委員会資料

242法人、563件、約900億円  
(金額は21年度又は22年度ベース)

## 自主的選定の状況 (21事業・約32億円)

内閣官房	画像分析官の教育訓練(初級・中級)の委嘱	(財)リモート・センシング技術センター	1億円
金融庁	国際会計基準事務委託費	(公財)財務会計基準機構	0.4億円
金融庁	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に関する事務の委託	(公財)財務会計基準機構	0.1億円
消費者庁	消費者政策委託費(電子商取引モニタリング事業)	(財)日本産業協会	1.3億円
消費者庁	消費者政策委託費(特定商取引適正化事業)	(財)日本産業協会	0.1億円
総務省	政府認証基盤の運用の請負	(社)行政情報システム研究所	7億円
総務省	政府認証基盤のシステム保守の請負	(社)行政情報システム研究所	1.2億円
総務省	地方交付税算定等業務委託費	(財)地方自治情報センター	1.9億円
文部科学省	放射能測定調査委託費	(財)日本分析センター	2.3億円
文部科学省	電源立地等推進対策委託費(学習用機器貸出)	(財)日本科学技術振興財団	0.9億円
文部科学省	原子力施設等防災対策等委託費(国際原子力安全交流対策(技術者交流))	(財)原子力安全研究協会	0.8億円
厚生労働省	国立感染症研究所村山庁舎及びハンセン病研究センター霊長類等飼育管理業務請負	(社)予防衛生協会	0.3億円
農林水産省	定期一般健康診断等業務(本局ほか)一式	(一財)東日本労働衛生センター	0.3億円
農林水産省	水産物安定供給対策事業委託費	(社)漁業情報サービスセンター	1.0億円
国土交通省	国営公園事業の発注者支援業務	(社)関東建設弘済会	2.7億円
国土交通省	東京国際空港警備システム保守業務	(財)航空保安協会	0.7億円
防衛省(陸幕)	進路相談等部外委託	(財)自衛隊援護協会	0.4億円
防衛省(海幕)	進路相談等部外委託	(財)自衛隊援護協会	0.3億円
防衛省	硫黄島における調理作業等委託	(財)防衛弘済会	0.8億円
防衛省	給食作業(調理等) 1式	(財)防衛弘済会	0.5億円
防衛省	住宅防音事業に関する事務手続補助業務	(財)防衛施設周辺整備協会	7.3億円

除外503件(うち190件については入札参加資格、仕様書等の原資料により確認)

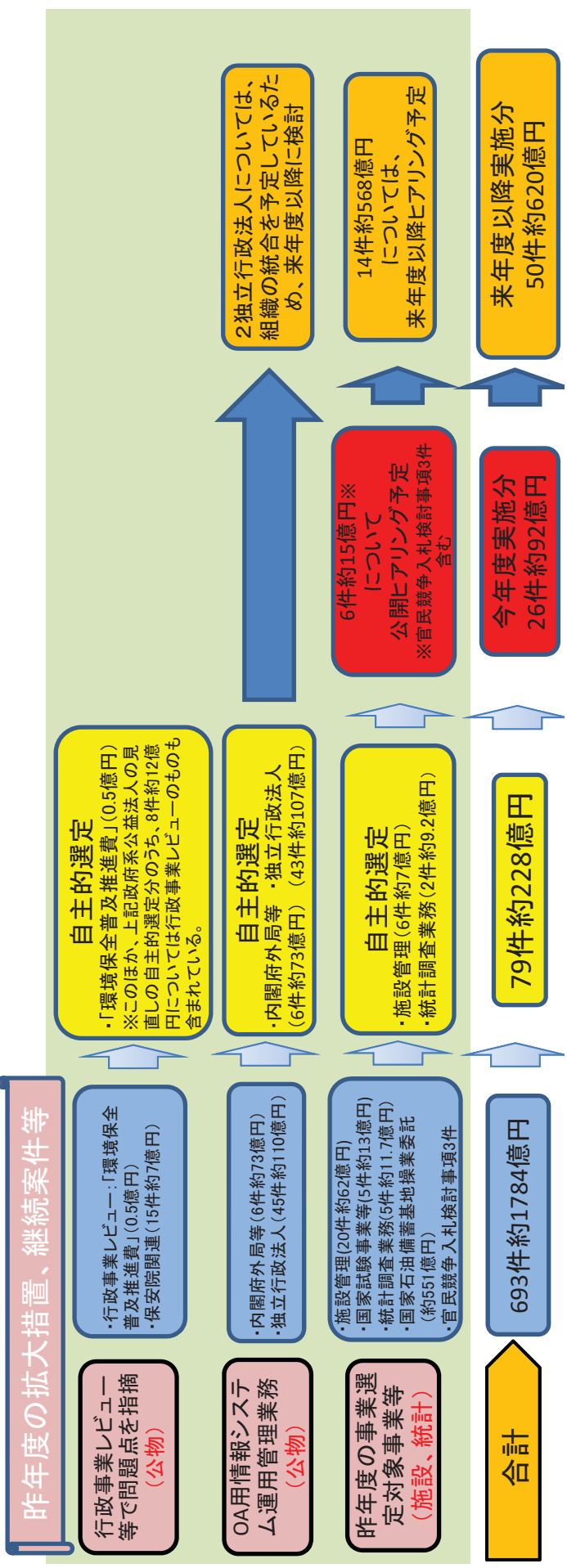
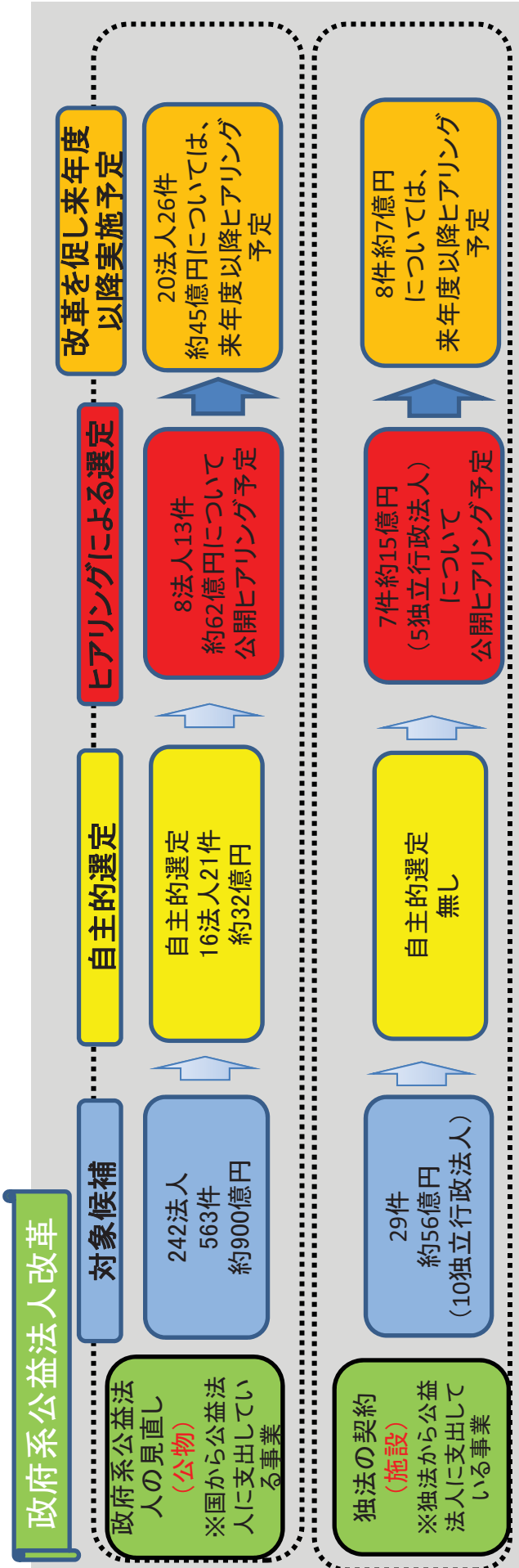
市場化テスト導入済み	10
民間落札	105
多数の応札があり、競争性があると認められるもの	26
廃止等(予定含む)	147
特殊業務、唯一性等の観点から、応札者拡大が考えられにくいもの	151
見直し中・事業実施未定等	26
少額	31
補助金(入札対象外)	7

競争性等に問題があり市場化テストの導入を検討すべき事業  
28法人、39件、約113億円

8法人13件約62億円  
について公開ヒアリングを予定

残りの事業(20法人26件約45億円)については次年度のヒアリング候補として各府省等に提示の上、競争参加資格等の見直しを求め、次年度以降フォローアップにおいて改善が見られなかった業務について選定

# 自主的選定の状況及び公開ヒアリング対象の抽出結果



## 公共サービスの見直しの進め方

平成23年度以降の事業について、質の向上とコスト低減の2つの観点から、公共サービスの見直しを本格的に進める。

このため、来年6月までに対象事業の選定を行い、公共サービス改革基本方針を取りまとめる。主な対象分野は、以下のとおり。

(市場化テストの導入により効果が見込まれる分野)

1. 施設管理  
霞ヶ関所在8庁舎、防衛省本庁舎等(※)一般庁舎の管理運営  
自衛隊施設、国立大学法人施設の管理運営
2. 統計調査  
郵送調査で事業者が対象の統計調査

(民間活用手法に改善が必要な分野)

3. 公物管理  
道路、河川・ダム、空港施設等の維持管理  
国有林の間伐  
国営公園、国民公園、国立公園の維持管理
4. 財務局の普通財産の管理処分等業務
5. 米の売買管理
6. 防衛装備品の補給・維持

(官と民の仕分けが十分できていない分野)

7. 物品調達・管理業務、旅費業務
8. 警察通信関係業務
9. 供託
10. 国立大学法人の事務

(地方公共団体の市場化テスト)

11. 導入を促進するための積極的取組

※他に、総務省第2庁舎、財務局管理庁舎、税関管理庁舎、国税局管理庁舎を対象。